

アジアの家族法概要（1）

小
川
富
之

目次

1. はじめに
2. アジア家族法総論
 - （1）全体のガイダンス
 - （2）日本における涉外（家事）事件の状況
 - （3）アジア諸国の法律情報の収集と蓄積
 - （4）アジア諸国の法律情報等へのアクセスおよび照会
 - （5）アジア家族法研究の特色
 - （6）アジア家族法研究の課題
3. イスラム家族法
 - （1）総論
 - ① 宗教と法とのかかわり
 - ② イスラム法の基本概念
 - ③ イスラム家族法【以上本号】

(2) 各論

① インド家族法

② パキスタン家族法

③ 他の人的不統一法国

4. 北東アジア家族法

(1) アジア家族法三国 (日本・韓国・台湾) 会議

(2) 日本・韓国・台湾の共通性

(3) 中国家族法

(4) 韓国の家族法改革

5. 東南アジア家族法

(1) 東南アジアの国々について

(2) ベトナム家族法

(3) ミャンマー家族法

(4) タイ家族法

6. アジア家族法実務

(1) フィリピン家族法

(2) フィリピン家族法実務

7. アジア家族法の全体像と未来像

(1) アジア太平洋法律協会 (LAWASIA) と世界会議「家族法と子どもの人権」

- （2） アジア家族法の全体像
- （3） アジア諸国と地域の同性婚の現状と課題
- （4） アジア諸国の親子関係における子の最善の利益

8. おわりに

1. はじめに

法律実務家養成教育として、諸外国の法制度の学習の重要性が認識されるようになり、法科大学院のカリキュラムとして、外国法の講義科目を開講する必要性が高まってきた。そのようななかで、「アジア法」の講座を開設して、これらの需要に応じる法科大学院に対して、日本政府が積極的に支援することとなり、「アジア法（一）（アジアの家族法）」および「アジア法（二）（アジアの財産法）」が文部科学省の加算プログラムの対象と認定されることとなった。本稿では、このうちの「アジア法（一）（アジアの家族法）」を開設し、担当者として提供している講義の全体像を紹介するとともに、その資料を提供することとする。

2. アジア家族法総論

（1） 全体のガイダンス

講義では、受講生が将来法律実務家として仕事をしていくうえで、必要とされる基礎知識を修得することを目的

として、講義担当者がこれまで、そのネットワークを通じて得た、アジア諸国と地域の家族法制についての理論と実務について講義している。

この講義を受講することにより、受講生が将来、法律実務家として仕事をするうえで、必要とされるアジアの国や地域の家族法制の情報を収集し、自分の担当する事件の解決につなげることができるよう指導している。

(2) 日本における涉外(家事)事件の状況

法務省の統計によると、外国人の出入国者数(出入国管理統計)および日本に定住する在留外国人の出身国・在留資格別人数(在留外国人統計、旧名は登録外国人統計)は、日本の経済状況や災害等の影響を受け若干の変動はあるものの、基本的には年々増加し続けている。厚生労働省の統計によると、夫婦の一方が外国人である国際結婚の届出数は、近年二万件を超えて増加しており、一九六五年の四、一五六件の約五倍以上となっている。

外国人配偶者の国籍は男女ともに韓国・北朝鮮、中国、フィリピンおよびタイをはじめとするアジア諸国が大多数を占めているが、近年では外国人配偶者の出身国が多様化しており、このような傾向から世界のさまざまな国や地域の人々との涉外家事事件が多く発生するようになっていく。

(3) アジア諸国の法律情報の収集と蓄積

外国に滞在する日本人総数の増加や、二〇〇万人台で推移する在留外国人総数、特にアジアの国や地域から来日する外国人の総数からみても、増加する国際的な家族法問題をいかに解決するかが、日本において非常に重要なものとなっている。また、このような状況から、いわゆる「グローバル家族」が増加し、日本人家族が外国を拠点と

して生活したり、日本人の子が家族と離れて外国で生活をしたりするなど、さまざまな形態や国籍の家族生活があり、国境を超えて移動することが多くなっている。

日本に在留する外国人の多くはアジア系であるから、涉外家事事件の準拠法として当事者の本国法であるアジアの国や地域の法が適用されることも多い。これらの当事者の本国法の内容の正確な把握は、婚姻、離婚、相続をはじめとする家事事件を適切に解決するために必要不可欠なものとなっている。

国際結婚の成立をはじめとする涉外的家族関係が日本で問題とされる場合、日本の国際私法によりその成立や効力について最も密接な関連を有する場所の法が準拠法として定められる。日本の国際私法の主たる法源である「法の適用に関する通則法」（以下、「通則法」という）の家事事件にかかわる規定として、行為能力（四条）、婚姻の實質の成立要件（二四条一項）、形式的成立要件（二四条二項）、婚姻の効力（二五条）、夫婦財産制（二六条）、離婚（二七条）、嫡出親子関係の成立（二八条）、非嫡出親子関係の成立（二九条）、準正（三〇条）、養子縁組（三一条）、親子間の法律関係（三二条）、親族関係（三三条・三四条）、後見等（三五条）、相続（三六条）、遺言（三七条）等があるが、これらの規定の多くでは当事者の本国法主義が採用されている。そのため、日本に国際的裁判管轄権が認められる事案については、外国人当事者が国籍を有する国の実質法（民法や家族法等の権利義務の實質を定める法）が準拠法として指定される。そこで、それらの国、特にアジア諸国の家族法の情報収集と蓄積が必要とされる。

（４）アジア諸国の法律情報等へのアクセスおよび照会

① 外国家族法の概要紹介

涉外家事事件にかかわる法律情報をどのように収集するかについては、第一に、各国の法制度の多様性を認識

する必要がある。第二に、いかにして法律情報の精度を高めるかが問題となる。対象国の公的機関が公表する法律情報を一次的資料として利用することが最も望ましいことはいうまでもないが、公的な法律情報が公開されていない場合や公開された資料を直接利用できず翻訳しか入手することができない場合の対応、入手できた法律情報が関連領域全てをカバーしているか否か、最新の情報であるか否か、情報の精度や翻訳の正確さ等の全てについて確認を得ることは非常に困難である。このようなことについて、適切に確認をしながら、調査にあたり必要とされる法律情報を正確に把握するには、多大な労力と時間が必要であり、法律情報を収集するうえで相当な経費が発生することもある。対象とする国や地域の法制度の専門家であっても、問題となる事件にかかわる領域と専門性が合致するとは限らないし、たとえ対象となる国や地域の家族法の専門家であっても、国際私法や国籍法等の家族法以外の情報が必要とされる場合も多く、必要とされる情報を収集するために対象となる国や地域に向いて実際に調査をしたり、専門家への照会をしたりすることも必要になる。このような調査をするには、専門的な知識や人的ネットワークが要求され、また、相当の費用が必要とされるが、当事者がこれらに適切に対応することができない場合も多い。法テラス等の扶助を受ける方法もあるが、いずれにしても当事者に相当の負担をかけることになる。

そこで、講義担当者は「外国（身分関係）法制研究会」（以下、「研究会」という）を創設し、日本人がかかわるグローバル家族の法的問題を円滑かつ迅速に処理できるような環境作りを目的として、外国家族法の紹介、成文法の翻訳・解説および法律相談を基にした事例研究とその公表を行ってきた。今後は、これを更に充実し発展させるために「アジア法研究所（仮）」の創設を目指して準備を始めている。この講義では、これまでの講義担当者の経験や研究会等の研究成果の蓄積を基に、学習を進めている。

② 成文法の翻訳・解説

講義担当者が、これまでに成文法の抄訳を公表した国と地域は、マカオ、ニュージーランド、ベトナム、インドおよびラオスである。いずれも、家族法概要の公表をするにあたって参照すべき成文法の翻訳が公表されたことがなく、かつ渉外事件で準拠法として指定される可能性が高いなど、重要度の高いものが選ばれている。成文法は改正され、新法が制定されることもあるため、成文法抄訳の紹介はいつかは終わりのない作業であるところ、公表媒体である「戸籍時報」誌を発行している日本加除出版社には、外国法を掲載している身分登録・家族法関連の六法、加除式刊行物、電子媒体等、複数のものがあるので、継続的に最新情報を公表することができ。前述した「研究所」の創設が実現したら、日本で必要とされる外国家族法の翻訳作業を計画的に推進し、これらの情報を必要とする実務家に適時・適切に提供したいと考えている。

③ 法律相談を基にした事例研究とその公表

渉外家事事件が現実には生じた場合、それを解決するためには、必要とされる法律情報を特定し、それを解釈し適用することになるが、当事者や事件を担当する法律実務家には、どの情報を利用すればよいのかがわかりにくい場合も多い。講義担当者がこれまでに公表した研究成果の対象国が問題となる事件等で、実際に法律実務家から照会を受け、必要に応じて、意見を提示する機会が増えてきた。そこで、照会内容によってはそれらを公表し、日本における外国法研究に寄与するとともに、それらは同様の事例を解決する際に参考にするべきものとして重要性を有している内容のものであることから、当事者の了承を得たうえで、プライバシーに十分配慮をしながら、これまで「戸籍時報」誌等の活字媒体を通じて公表してきた。これらの成果も、講義では活用している。

(5) アジア家族法研究の特色

① アジアの国・地域と法の特色

ヨーロッパにおける伝統的な比較法学では、アジアの法は中国法、あるいは極東地域の法とインド法等の大きな分類がなされ、中国以外の諸国の法制度は、日本を含めて、これまであまり知られていなかった。かつては、旧植民地に残る宗教法や慣習法が欧米型の「近代法」モデルに置換されると考えられてきたが、多くの国や地域では、宗教法や慣習法が、国内裁判所で公式に法として認められ、適用されているという現状がある。特に家族にかかわる分野は、さまざまな人種、民族、宗教が混在しているうえ、複数のヨーロッパ諸国による植民地支配の結果、移植されたヨーロッパの英米法系または大陸法系の法制度と土着の成文・不文の法制度の抵触状態は国ごと、地域ごとに異なる。民族や宗教のアイデンティティが重視されている現在、各地に固有な家族制度がアジア圏内で均質化するとは考えられず、かつそれぞれが法改正や新法制定により日々変化し続けている。

② 旧宗主国法の移植とアジアの固有法

南アジアを例にあげると、土着の宗教であるヒンドゥー教の信徒を対象とするヒンドゥー教徒法、外来の宗教の信徒を対象とするキリスト教、イスラーム教、ユダヤ教、ゾロアスター教の信徒には、各々の宗教法があり、イスラーム王朝やヨーロッパ諸国による植民地支配体制のもとでも、家族や宗教にかかわる問題には各当事者が所属する集団の法（バーソナル・ロー）が適用されてきた。

アジア全般をみると、同一の国の植民地であり、同一の宗教集団の分布が見られても、その法制度は非常に多様である。例えば外来の法制度であるイスラーム法は、それをアジアに持ち込んだムスリムの出身地、職業、ア

ジアで定着した地域等によって内容を異にしており、土着法の影響を受けて改変されたり、土着法との融合をかくなく拒否したり、移植先の国の裁判所によって解釈され、議会で成文化化されて、本源の国とは異なる発展をしている。

③（場所的・人的）不統一法国法の指定と適用

国際私法では、準拠法として指定される法域は国家単位とされる。通則法三八条三項では、当事者の本国法が準拠法であり、その法が場所的不統一法国である場合には国内の実質法上の抵触を解決する規範である準国際私法により、国内のいずれの法域の法を「本国法」として適用するかを定める。またインドのような私法が多元的に並存する国が本国である場合には、通則法四〇条では、人際法により当該法律関係に適用されるべき実質法が指定される。場所的不統一法国および人的不統一法国のいずれも、本国法として指定される準拠法は国籍を有する「国」である。通則法三八条三項および四〇条のいずれも「その規則」である準国際私法および人際法がない場合には、法廷地裁判所が最も密接な関係を有する法域・集団の法を指定することになる。

（6）アジア家族法研究の課題

① グローバルな家族関係

近年は、当事者の意思に基づく国籍変動を原則として、婚姻に基づく妻の国籍変動をさせない夫婦国籍独立主義へ転換した国が増加したため、家族の成員が異なる国籍を有することは珍しくない。また、同様に多くの国および地域が血統に基づく国籍の取得について、男女平等の観点から父系血統主義を廃止し、父母両系血統主義に

変更したことにより、父母の各々から国籍を受け継ぐ可能性が高くなり、結果として重国籍者となる子が多く発生するようになった。一つの家族の中で構成員の国籍が異なることもあるので、家族内に複数の国籍が存在することもあり、当事者の本国法として複数の国が挙げられる場合も少なくない。

② 日本で必要とされる法律情報

日本の国際私法は、内外の重国籍者を日本人として扱う（通則法三八条一項）ため、日本に居住する家族の中で、例えば父は外国人、母子は共に日本人として日本法の適用が認められることもある。これに対して、日本人夫婦が、同居して介護等のケアを受ける代わりに遺産相続をさせようとして、成人である外国人夫婦と養子縁組をしようとする場合等には、養子縁組によって当然に養子の国籍は変動しないから、親と子で各々別の国籍を有することになる。渉外的な家族関係は、このように多岐多様化している。

このような点からも、日本で特に必要となる法情報は、国際私法で本国法として外国法の指定される可能性がある分野（家族法全般）の法制度、国際私法（反致可能性の有無）、国籍法、身分登録にかかわる法制度ということになる。

【参考文献】

小川富之他「アジア家族法研究の現状と課題」アジア法研究（アジア法学会紀要）二〇一六年

3. イスラム家族法

（1）総論

① 宗教と法とのかわり

・ 宗教と法律

日本人の場合「あなたは神を信じますか？」という質問を受けたら、果たしてどのように答えるでしょうか？ また、「あなたの宗教は？」という質問を受けたら、どのように答えるでしょうか？ もし、「私は『無宗教』です。」と答えたとしたら、欧米やアジア諸国の人たちにどのように理解されると思いますか？ 後ほど、その答えを考えてみましょう。

日本では、裁判についてどのように考えているでしょうか？ 例えば、アメリカの裁判所に入るとき、そこには何と書いてあるかご存じでしょうか。「The Place of Justice」と大きく掲げられています。つまり、「正義が実践される場所」ということになるわけです。

欧米諸国に大きな影響を与えた宗教として「キリスト教」がありますが、「最後の審判」というものがあり、これは「…神もしくは神的存在が、その義に照らして人間の思い、ことば、行ないを裁くことを、『裁き』、『審判』といい、これが世界の終末に全人類に対してなされるときのことを『最後の審判』と呼び、カトリックなどでは各自の臨終に行なわれるいわゆる『私審判』に対して『公審判』と呼ぶ。」と説明されます。つまり、キリスト教では、神が私たちの行いを裁くことを「審判」と呼び、それが「正義」であると教えられているわけです。私たちの臨終に際して、神が裁きを下す、「審判」する、「正義」の判断をするわけですが、生きているとき

に、「正義」の「裁き」をする必要が生じた場合には、裁判所が「The Place of Justice」つまり、「正義が実践される場所」として、「審判」をすることになるわけです。裁判官のことを一般には「Judge」といいますが、例えばアメリカ合衆国の連邦裁判所の裁判官や州の最高裁判所の裁判官は、敬意をこめて「Justice」と呼ばれます。

このことからわかるとおり、欧米やアジアの人々にとって、裁きの根源は、「正義」であり、それは、本来は、また最終的には、神が行うことであるという信念を起源としているわけです。さらに、私たちの存在自体が神を前提にしているので、もし、日本人が「私は『無宗教』です。」と答えたら、「私は『神』の存在を否定します。」と受け取られることになり、「正義」や「裁き」の前提が全て失われてしまうことになり、共通の基盤に立つて話ができないと受け止められてしまうでしょう。私たち日本人は、欧米やアジアの人たちのように明確に「神」の存在を意識はしていませんが、「八百万（やおよろず）の神」という概念で、人間を超える何らかの存在は意識しているので、「神」的なものは信じていると思います。しかしながら、日本人とは違って、欧米やアジアの人たちにとっては、法規範と宗教のかかわりは、非常に強いと考えられます。特に、家族法の領域では、この傾向が顕著です。

● 宗教と家族法

日本と欧米やアジアの国や地域の家族に関する考え方には大きな違いがあります。詳しくは、各論で扱いますが、日本のような「協議離婚制度」は日本法の影響の強かった一部の国や地域を除いて、存在しません。キリスト教の影響の強い（または強かった）国の人々に、「協議離婚」の説明をして、理解をさせるのは、簡単ではあ

りません。講義担当者は、一九九〇年代半ばから一〇年余りの間、西オーストラリア州立大学ロースクールの客員教授として、講義を担当していましたが、その際に、オーストラリア人の学生に「日本では、協議離婚が離婚全体の九割程度で、夫婦間で相談して離婚することを決めれば、離婚が成立する。」と説明した際に、学生から、「…そんなことがあるはずがない…」と質問を受けた経験があります。オーストラリアはもちろんのこと、欧米諸国では、裁判所の判断がない限り、離婚はできません。言い換えると、離婚は、必ず裁判所に申立てを行い、裁判所の審理を経たうえでないと離婚が認められないことになっています。その理由について、宗教と家族法とのかかわりについて考えます。

その問いに答える前に、イギリスは、なぜカトリック教会から分離して、イギリス国教会を創設したのでしょうか？ その答えは、一般に次のように説明されています。

「…イギリス（イングランド）では、一四五五年から一四八五年にかけてのバラ戦争の終結後成立したテューダー朝のもとで中央集権化が進められ絶対王政が成立し、その後一五〇九年にヘンリー八世（イングランド王）が即位した。ヘンリー八世は、自分の兄の死後に、その妻であったスペインのアラゴン王家出身のキャサリンを妃に迎えたが嫡子に恵まれなかった。そこで、彼女と離婚し、宮廷の若い侍女アン・ブリーンと婚姻することを望んだが、スペイン国王兼ドイツ皇帝カール五世（神聖ローマ皇帝）の伯母でもあるキャサリン妃との婚姻の解消は、ローマ教皇の承認をえられなかった。この問題を何とかしようとして、ヘンリー八世（イングランド王）は、ケンブリッジ大学教授トマス・克蘭マーの示唆により、キャサリンとの婚姻を無効とし、克蘭マーをカンタベリー大司教に就けることによって、アンとの婚姻の合法性を認めさせた。これに対して、ローマ教皇が、ヘンリー八世を破門したので、ヘンリー八世は、一五三四年に国王至上法（首長法）を發布し、イギリス国王

をイギリス国教会の唯一最高の首長とし、ローマ教皇から分離して、イギリス国教会を成立させた。…。」

このことから解るように、ヘンリー八世がキャサリン妃との婚姻を解消して、アンと婚姻するということが原因で、ローマ・カトリックから独立して、新たに、イギリス国教会が創られることになったわけです。もう一つ、重要なポイントとして、離婚ではなくて、婚姻の解消と表現されている点にも注意が必要です。

宗教と家族法とのかかわりとして、次に、「宗教改革」が行われた原因について、考えてみましょう。日本では、中学校や高等学校での歴史の授業で、宗教改革については、一般に次のように説明を受けています。

「宗教改革は…一六世紀のヨーロッパで、カトリック教会の内部に起り、プロテスタント諸教会を生み出した宗教的、政治的、社会的な変革運動。教会体制改革の動きは、すでにJ. ウィクリフやJ. フスの運動、また一五世紀前半の公会議運動などに現れていたが、カトリック教会の信仰のあり方に対する原理的な変革運動は、一五一七年 M. ルターによる「九十五条の提題」の贖宥状（免罪符）批判から始まる。…宗教上の真理（教義、信条）の源泉を「神の言葉」としての聖書のみに求め、教皇の権威や教会の伝承の拘束力を認めないところから、それまでのカトリック教会体制自体を否定するものとなった。…。」（ブリタニカ国際大百科事典）

この中の、「贖宥状（免罪符）批判」が強調されて、カトリック教会が、免罪符で人々からお金を集めたことなどから、カトリック教会の墮落を批判されたことが、宗教改革につながった、といったような説明をこれまで、中学校や高等学校の授業で受けてきたのではないだろうか。これも、宗教改革の一つの要因であることは

間違いありませんが、講義担当者は、これよりもっと大きな問題は、「婚姻無効訴訟」にあったと考えています。

婚姻無効訴訟とは、一般に次のように説明されています。

「…カトリック教会では、婚姻は神のみが為しうる秘跡（サクラメント）の一つと考えられており、当然その解消は認められないとされていた。しかしながら、中世ヨーロッパでは、カトリック教会が、特別な場合、例えば、当事者が性関係を持つことができないといった事実があると、婚姻は無効で、不成立であったとして、新たに別な当事者間での婚姻を認めるという手続きが、行われ…。」

この婚姻無効訴訟の根拠は、教会法で規定されており、次のように説明されています。

「…教会法一六二九条には『このような理由により、カトリック教会は教会裁判所による厳密な審査のあとで婚姻の無効（婚姻関係そのものが成立していなかったということ）』を判断することができる。カトリック教会のカテキズムの解釈では『婚姻の無効が成立した二人は、自由に婚姻することができるとある。また、教会法一一三七条は婚姻の無効が成立した場合でもその子供は正式な婚姻の下に生まれたものとして認められるとしている。…。』」

このことから、解るように、家族問題、特に婚姻に関しては、教会が管轄すべき問題と考えられており、中世ヨーロッパでは、教会裁判所で審理がなされていました。この教会裁判所の婚姻無効訴訟は、別名「性的不能者

裁判」とも呼ばれ、審理内容は、「性交実証」という、現代社会の国の機関としての裁判所での審理と比べると、非常に特殊なものであったことがわかる。婚姻無効を申し立てている当事者が、性関係を持つことができるかどうかを、当時の教会が、裁判所として、確認していたわけです。その結果として、当事者に性関係が無い（性関係を持てない）ことが証明された特別な場合に限って「婚姻の無効」を認めていたわけです。これは、離婚が「婚姻が成立した後に、その関係を解消する」のとは異なり、婚姻の無効は「婚姻成立の時点へさかのぼってその成否を問題とする」ものだったわけですね。このような婚姻の無効を実質的な離婚の手段として使用することは、カトリック教会における本来の意図から離れたものであるため、「婚姻の無効」は簡単には認められませんでしたが、当時の貴族層に対しては、カトリックの教会が例外的に婚姻無効を認めていたことが報告されています。教会裁判所に婚姻無効の申立てをする事例は、多くの場合、婚姻生活の実態が失われている夫婦で、それを事後的に承認するものであると、一般の人々には受け止められることになり、教会の権威は大いに失墜したと指摘されています。このようなことも要因となり、家族の問題に関する（裁判）管轄権が、教会から国家に移っていくことになったと説明されます。国家に裁判管轄が移って、離婚については、婚姻非解消主義から有責主義離婚を経て、現在の破綻主義離婚へと推移してきているわけですが、必ず裁判所の関与が求められており、当事者の合意による婚姻解消を認めるという日本のような協議離婚制度は採用されていないわけです。

・イスラム教徒の多い国と地域

世界の宗教人口をみると、全人口の内、約三分の一がキリスト教徒、四分の一がイスラム教徒、八分の一がヒンズー教徒（一三・五％）で、これらの三大宗教で、約七割を占めています。このうちで、イスラム教徒が多

い国としては、上位から順にインドネシア（約一億八千万人）・パキスタン（約一億三千万人）・バングラデシュ（二億一千万人）・インド（一億一千万人）とアジア圏に多いことがわかる。

・スンニ派とシーア派

イスラム教徒は、大きくスンニ派とシーア派に分かれている。この内でスンニ派が多数で約九割、コーランと予言者ムハンマドの教えをよりどころとしている。シーア派は少数で、コーランと予言者ムハンマドの言行録である「ハーデイス」に加えて、ムハンマドの血縁者である娘婿のアリーとその子孫である「イマーム（最高指導者）」の言行もそのよりどころとしている。

② イスラム法の基本概念

・イスラム法とは？・イスラム法とシャリーア

イスラム法とは「シャリーア」のことを指し、ムスリムの信仰や儀礼のみならず、広く人々の日常生活にかかわる包括的規範となっている。イスラム法（シャリーア）は、近代的意味での法律（実定法）ではなく、道徳的義務であり、社会の必要に応じて人間によりそれを変更することができないと考えられている。これがイスラム社会での法であり、時代の変化を超えて普遍的に妥当する超越的規範として機能していることを理解する必要がある。

・イスラム法と聖典（コーラン・クルアーン）

イスラム法（シャリーア）は、社会の実情に合わせて作られた法というよりもむしろ、聖典（コーラン・クルアーン）に示された神の命令や禁止などに、のちの法学者（ウラマー）たちが、様々な解釈を加えて、そこから法的規範を導き出して体系化したものである。

• 法源（ウスूल）としての聖典

イスラム教徒の多数を構成するスンニ派での公認の四学派（ハナフィー派・マリーキー派・シャーフイー派およびハンバリー派）が共通して認める法源（ウスूल）は、順にコーラン（クルアーン）、スンナ、イジュマールおよびキヤースの四つである。これらについては、次に説明する。

• スンナとハーデイス

コーラン（クルアーン）を補う、第二の法源（ウスूल）がスンナである。スンナとは、預言者ムハンマドが示した範例（モデル）のことで、このスンナの内容については、預言者ムハンマドの言行を伝承するハーデイスによって確認することができる。さらに、このハーデイスの内容自体をマトンと呼び、それを伝えてきた伝達者の名前を列記した部分をイスナードという。

• イジュマールとキヤース

第三の法源（ウスूल）がイジュマール（合意）で、理論的にはイスラム教徒全体が合意していることであるが、実際は各時代におけるムジュタヒド（法解釈を行う人）の法解釈における一致という事になる。

第四の法源（ウスール）がキヤース（類推）で、コーラン（クルアーン）やスンナにおける類似の判断からの推論で、法源というよりもむしろ解釈手法といえるものである。

法学者（ウラマー）たちは、法律問題が生じた場合の判断基準として、第一に「コーラン（クルアーン）」を参考にし、それで解決できない場合や解釈上問題がある場合は、順に「スンナ」による解決を図り、「イジュマ―」を参照し、最後の手段としてコーラン（クルアーン）やスンナの類似の事例をキヤースによって解釈して判断することになる。

・イスラム法学派―正統四学派

イスラム教徒の多数派であるスンニ派は、更に四学派に分かれており、それぞれの概要は、次のとおりである。

ハナフィー派 … 八世紀の法学者（ウラマー）であるアブー・ハニファを始祖とする学派で、オスマン・トルコ帝国の公認学派でもあったことから、トルコを中心とする旧オスマン帝国で支配的であり、キヤースを最も重視する学派である。

マーキリー派 … 八世紀の法学者（ウラマー）であるマーキリーを始祖とする学派で、預言者ムハンマドの言行録であるハーデイスを重視し、法律紛争の解決にキヤース（類推）をできるだけ避ける考え方が採用されている学派で、北アフリカや西アフリカなどで支配的である。

シャフィイー派… マーキリーの弟子の法学者（ウラマー）であるシャフィイーが始祖であり、彼によって、コーラン（クルアーン）、スンナ、イジュマ―およびキヤースの四法源を中心とする古典法理論がほぼ完成されたといわれており、東南アジアで支配的である。

ハンバリー派 … シャーフィーイの弟子の法学者（ウラマー）であるイブン・ハンバルを始祖とし、預言者ム

ハンマドの言行録であるハーデイスを重視し、キャースに関しては、極めて消極的である。

サウジアラビアで支配的である。

● 法学者（ウラマー）

イスラム教の学識者でイスラム法についての権威者のことである。これには次の二つがある。

ムジュタヒド… 法解釈を行う人（言葉自体の意味は「努力する人」）

ムフティー … 法解釈して適用意見を述べる資格を有する者

③ イスラム家族法

● 法的規範（ムアーマラート）

ムスリム相互の権利義務に関する規範のことを「ムアーマラート」という。ムスリムの法学者（ウラマー）たちは、このムアーマラートを基に、それを解釈して生活全般にわたる法を体系化した。その対象は、婚姻、離婚、親子、相続、犯罪、異教徒に関する規範、聖戦（ジハード）等がある。

● 婚姻

婚姻はイスラム教では契約の一つであると解されており、一般には、婚姻の申込み（イージャーブ）と受諾（カブール）、証人二人の立会いで成立する。婚姻契約には、新郎側から新婦側への婚資（マフル）の額が記載さ

れ、婚姻時にその半額が支払われ、残りの半額は離婚その他の際に支払われる。イスラム法では、婚姻は「合法的な性関係と子の出産のための契約」であると定義される。婚姻すると、夫は妻と家族の扶養義務を負い、妻は夫の要求に応じて家事と子の養育の責任を負う。婚姻に際しては、婚姻障害の一つとして、重婚の禁止があるが、男は複婚が認められており、四人まで妻を持つことができるというのが、イスラム婚姻法の特色とされる。詳細については、スンニ派とシーア派、またその学派等により異なっており、これは、離婚、親子、相続等についても同様であり、次の「イスラム家族法各論」でそれぞれの国や地域について概説する。

● 離婚

離婚については、次の五つが認められている。

タラーク … 夫側の一方的宣言による離婚で、最も一般的な離婚である。夫が妻に対して、四回「タラーク」を宣言することによって婚姻が解消される。

フルウ … 妻の親族が、妻の身代金を支払って妻を買い戻すような形態の離婚である。身代金の額は、通常は、夫の支払った婚資（マフル）の額に相当する額とされる。

ファスフ … 裁判官の判決による離婚で、一定の離婚原因がある場合に、裁判所に訴えを提起しその判決により婚姻が解消される。

リアーン … 夫が妻の姦通を理由に訴えを提起し、訴えが正しいこと誓ったうえで、もしその主張が虚偽であった場合には、神の呪詛（リアーン）を受け入れると宣言することで、婚姻が解消される。

ムバーラア … 夫婦の合意により婚姻関係を解消させることを、ムバーラアという。

【参考文献】

- 21世紀研究会『イスラームの世界地図』（文春新書、二〇一三年）、
中村廣治郎『イスラム教入門』（岩波新書、一九九八年）、
柳橋博之『現代ムスリム家族法』（日本加除出版、二〇〇五年）